

別紙

自己点検・評価チェックシート（自己点検・評価報告書）

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）
AOTS日本語教育センター
自己点検評価委員会

自己点検・評価実施日 [年 月 日]

自己点検・評価対象期間 [年 月 日～ 年 月 日]

評価指標

A：達成している／適合している
B：一部未達成であるが、短期間で達成／適合ができる
C：達成していない／適合していない

自己点検・評価報告

1. 認定日本語教育機関の目的及び目標の達成状況に関すること

1.1 日本語教育機関の基本理念、目的及び目標は浸透しているか。	A・B・C
1.2 日本語教育機関の教育的な特徴が維持され、活かされているか。	A・B・C
1.3 認定日本語教育機関の目的及び目標の達成状況について現状、取り組み、課題等について記載	自由記述

--

2. 教員及び職員の組織運営に関すること

評価

2.1 校長は認定機関の運営に関し必要な見識を発揮しているか。	A・B・C
2.2 校長は教育に関する業務について5年以上の経験と社会的信望を維持しているか。	A・B・C
2.3 主任教員は教育課程編成やその他教員の指導に必要な知識・技能を発揮しているか。	A・B・C
2.4 主任教員は本務等教員（専任）として3年以上の経験を有し、関係者との連携に必要な知識・経験・社会的信望を維持しているか。	A・B・C
2.6 教員数は認定課程において同時に授業を受ける受講者20人に1人以上、最低数3人以上であるか。	A・B・C
2.7 本務等教員数は認定課程において同時に授業を受ける受講者40人に1人以上、最低数2人以上であるか。	A・B・C
2.8 本務等教員は課程の編成に関する会議に参加するなど日本語教育課程の編成その他の認定日本語教育機関の運営の一端を担う者であるか。	A・B・C
2.9 本務等教員は、常勤職員として雇用されており、認定日本語教育機関の日本語教育の実施に関する業務を主な業務としているか。また他の機関の本務等教員を兼任していないか。	A・B・C

2.10 教員および本務等教員の体制状況

自由記述

教員および本務等教員の人数、本務等教員の雇用状況等を記載。

2.11 日本語指導歴1年以上の教員1人あたりの担当授業時数は、週25単位時間以内であるか。

A・B・C

2.12 日本語指導歴1年未満の教員、校長、主任教員の1人あたりの担当授業時数は、週20単位時間以内であるか。

A・B・C

2.13 上限の目安を超えている場合は、その状況

自由記述

上限の目安を超えている者がいればその状況を報告

2.14 事務を統括する職員を置いているか。

A・B・C

2.15 事務を統括する職員の体制状況

自由記述

事務を統括する職員の雇用状況、業務内容等を記載。

2.16 情報公表や自己点検評価等を実施するための体制を備えているか。

A・B・C

2.17 情報公表や自己点検評価等の実施状況 自由記述

情報公表のURLや公表内容を記載。また、自己点検評価を実施するための評価委員会の委員の体制や実施状況を記載。

2.18 授業内容や方法の改善を図るための組織的かつ計画的な研修を実施する体制を備えているか。 A・B・C

2.19 組織的な研修の実施状況 自由記述

教員研修等の実施状況について、対象者・実施内容・実施時間等を記載。

2.20 教員及び職員の組織運営に関して特筆すべき事項 自由記述

3. 施設及び設備に関すること

3.1 校地及び校舎の位置及び環境は、教育上及び保健衛生上適切なものであるか。 A・B・C

3.2 校地は、校舎等に必要な面積を備え、自己所有、かつ、負担付きでないか、もしくはそれに相当するもの（認定基準第12条、告示第1条）であるか。 A・B・C

3.3 校舎は、教室・教員室・事務室・図書室・保健室等、これらに該当するスペースや施設を設けているか。図書室又は保健室を置かない場合は、近隣の図書館等又は病院等との連携しているか。 A・B・C

3.4 校舎面積は、115㎡以上かつ同時に授業を行う生徒1人当たり2.3㎡以上であるか。 A・B・C

3.5 校舎は、自己所有かつ負担付きでないか、もしくはそれに相当するもの（校地と同様、認定基準第13条第4項、告示第2条）であるか。 A・B・C

3.6 校地や校舎について、認定取得時から変更事項があればその状況。	自由記述
3.7 教室は、必要な数・環境を備え、机・椅子・黒板等を備え、同時に授業を行う生徒1人当たり1.5㎡以上であるか。	A・B・C
3.8 必要な種類及び数の視聴覚機器、図書等を備えているか。図書を備えない場合は、図書館等と連携して図書の利用に支障がないか。	A・B・C
3.9 校舎以外の場所で恒常的に授業を実施する場合は、教室の要件が認定基準を満たす等、授業の実施に適した場所であるか。	A・B・C
3.10 施設及び設備に関して特筆すべき事項	自由記述
4. 日本語教育課程の編成及び実施に関すること	
4.1 認定課程は、就労に必要な日本語能力を習得することを目的とし、B1以上の課程を1つ以上置いているか。	A・B・C
4.2 認定課程の修業期間は、目標に照らし適切に定めているか。	A・B・C
4.3 認定課程の授業時数は、B1の課程においては350時間以上であるか。	A・B・C
4.4 認定課程は課程全体の中で「聞く」・「読む」・「話す（会話）」・「話す（発表）」・「書く」のすべてが盛り込まれているか。	A・B・C
4.5 認定課程の各課程の目的及び目標に応じ、生徒の日本語能力に応じて適切な授業科目を体系的に企画・開設等しているか。	A・B・C

4.6 認定課程の実施状況	自由記述
<p>認定基準第23条に基づき、認定された課程の授業科目又はその一部を体系的に履修する課程を編成でき、受講者は、当該課程において、修業期間の一部のみ、また、5つの言語活動の一部のみ履修することができるとされている。実施した認定課程について、実施期間、実施科目、受講者数等を記載。</p>	
4.7 各授業科目は、担当能力のある教員により、適切な教材を用いて教授されているか。	A・B・C
4.8 授業は、講義、演習、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとなっているか。	A・B・C
4.9 受講者の収容定員は、定められた定員数を超えていないか。	A・B・C
4.10 同時に授業を受講する受講者数は20人以下であるか。	A・B・C
4.11 同時に授業を受講する受講者数が20人を上回る場合、受講者の日本語能力、教室の広さ等の施設・設備の環境に照らして、教育に支障がない講義形式等により行う授業であるか。	A・B・C
4.12 受講者数の状況	自由記述
<p>受講者の数等の情報を記載。 また同時に授業を受講する受講者数が20人を上回る場合の授業の状況を記載。</p>	
4.13 対面に相当する効果がある同時双方向の遠隔授業を実施する場合、総授業時数の3/4までとなっているか。	A・B・C
4.14 遠隔授業の実施状況	自由記述
<p>遠隔授業の実施している場合は、実施形態、実施時間、総授業時数に占める割合等の状況を記載。</p>	
4.15 受講者の募集に当たり、情報の提供を適切な方法により正確・確実に行っているか。	A・B・C

4.16 日本語教育課程の編成及び実施に関して特筆すべき事項 自由記述

その他特筆事項があれば記載。

5. 卒業の認定及び学習の成果に関すること

5.1 課程において、到達目標、学習目標の設定から学習成果の評価方法、学習活動の設計まで一貫した方針のもとに編成されているか。 A・B・C

5.2 課程の修了要件については、各授業科目についての学習成果の評価を含む課程で定めた到達目標の達成度、また、認定基準第 23条に基づき認定を受けた教育課程の一部で個別ニーズに応じて編成された教育課程の場合についても、個々の学習者 生徒 の目標に応じた時間数以上の授業科目の履修状況や目標の達成度、出席率等を勘案した一定の基準による修了要件を適切に設け、評価活動等を実施しているか。 A・B・C

5.3 学習成果の評価はあらかじめ定めた一定の期間やレベルの区切りにおいて、授業科目ごとに行うとともに、期間内においても、単元等ごとの評価も必要に応じて、適切に計画された頻度で行っているか。 A・B・C

5.4 授業の目的と照らして適切な評価ツールを用いているか。 A・B・C

5.5 設定した評価の内容、基準等については、事前に教員・受講者と共有し、学習成果の評価として到達度の確認、学習状況の振り返り、授業科目ごとの学習目標の再設定などの学習活動を実施しているか。 A・B・C

5.6 課程の開始時に修了要件を受講者に伝えているか。 A・B・C

5.7 卒業の認定及び学習の成果に関して特筆すべき事項 自由記述

6. 生徒への学習上及び生活上の支援に関すること

6.1 学習に困難を抱える生徒の支援のために母語支援等の必要な体制を整備しているか。	A・B・C
6.2 生徒の出席状況を的確に把握し、指導する体制を整備しているか。	A・B・C
6.3 災害等で教育を継続することが困難な事態に備え、転学支援の計画策定等、受講者の学習の継続に必要な措置を講じているか。	A・B・C
6.4 生徒の生活上の支援のため、情報提供や他機関との連携を行うための体制があるか。	A・B・C
6.5 生徒への学習上及び生活上の支援に関して特筆すべき事項	自由記述

7. 教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること

7.1 授業内容や方法の改善を図るための組織的かつ計画的な研修を実施する体制を備えているか。	A・B・C
7.2 機関内外での研修に加え、OJTを含む年間研修計画や、キャリア形成を図るための系統的・段階的な人材育成計画があるか。	A・B・C
7.3 機関が目的とする日本語教育の実現のため、組織的な教育活動が実施できるように、教員と設置者との間で適切な契約が締結されているか。	A・B・C
7.4 教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関して特筆すべき事項	自由記述

8. 財務に関すること

8.1 日本語教育機関を運営するために必要な経済的基礎を有しているか。 A・B・C

8.2 受講者の募集や入学手続きの支援等のために第三者に仲介料等の費用を支払っている場合、生徒一人当たりについて支払う当該費用の額が、日本語教育機関が生徒から徴収する授業料等の額と比較して、相当程度高額でないか。 A・B・C

8.3 財務に関する特筆すべき事項 自由記述

9. その他日本語教育の実施状況に関して特筆すべき事項